

イーストスプリング・ アジア・ソブリン・オープン

追加型投信／海外／債券

第115期(決算日 2015年11月20日)
 第116期(決算日 2015年12月21日)
 第117期(決算日 2016年1月20日)
 第118期(決算日 2016年2月22日)
 第119期(決算日 2016年3月22日)
 第120期(決算日 2016年4月20日)

作成対象期間(2015年10月21日～2016年4月20日)

第120期末(2016年4月20日)	
基準価額	7,918円
純資産総額	1,285百万円
第115期～第120期 (2015年10月21日～2016年4月20日)	
騰落率	△2.5%
分配金合計	120円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

右記[お問い合わせ先]ホームページアドレスにアクセス⇒
 上部「運用状況」のタブを選択⇒「運用状況一覧」ページを
 表示⇒当ファンド記載の中にある「運用報告書(全体版)」を
 選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン」は、2016年4月20日に決算を行いました。

当ファンドは、日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当作成期につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

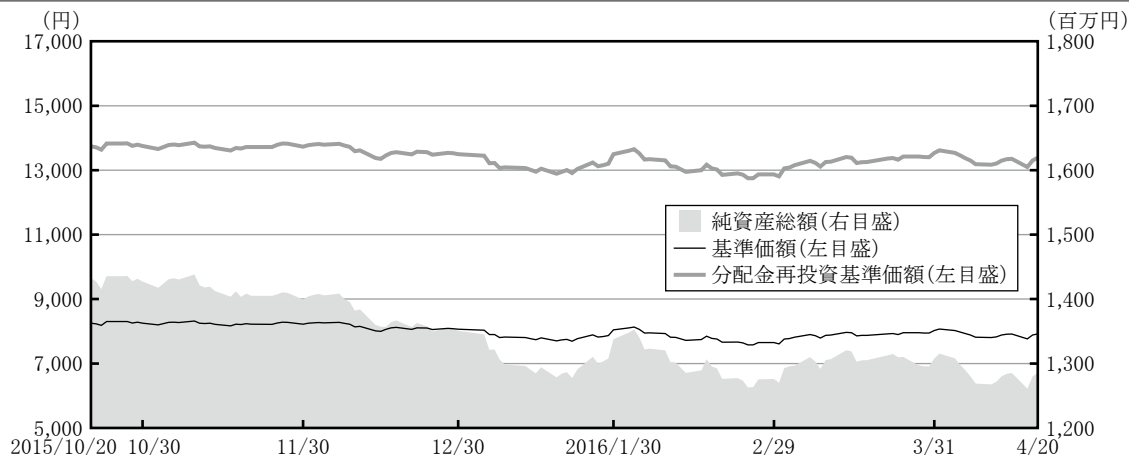
ホームページアドレス：<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

運用経過

基準価額等の推移について(第115期～第120期:2015年10月21日から2016年4月20日まで)



第115期首	8,249円
第120期末	7,918円(既払分配金120円)
騰落率	△2.5%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

2016年1月末に日銀のマイナス金利導入の決定を受けて円安となり基準価額は一時的に上昇したものの、当作成期初から2016年2月中旬にかけては、原油価格の続落を背景に為替市場でリスク回避の円買いが強まったことから、円高米ドル安傾向となり基準価額は継続的に下落しました。2月中旬以降は原油価格が回復し、投資家のリスク選好度が高まったことからアジア債券市場は堅調となりましたが、基準価額は当作成期初からの下げを回復するには至りませんでした。

1万口当たりの費用明細

項目	第115期～第120期 2015/10/21 ～2016/4/20		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	64円	0.799%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、8,043円です。
(投信会社)	(33)	(0.405)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(30)	(0.378)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	14	0.178	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0.122)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.032)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(2)	(0.024)	目論見書及び運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用(マイナス金利相当額)
合計	78	0.977	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日	2011/4/20	2012/4/20	2013/4/22	2014/4/21	2015/4/20	2016/4/20
基準価額 (円)	7,201	6,979	8,795	7,894	8,897	7,918
期間分配金合計(税込み) (円)	—	255	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	0.6	30.2	△7.5	16.0	△8.4
純資産総額 (百万円)	9,616	3,211	2,526	1,741	1,607	1,285

* 当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境について

○海外債券市況

アジアの債券市場は、地政学リスクの高まりや米国の利上げを巡る不透明感などから、当作成期初から2016年1月下旬にかけて上値が重く狭いレンジでの推移となりました。日銀が予想外のマイナス金利導入を決定すると、その後のアジア債券市場は概ね堅調(利回りは低下)となりました。また、2月中旬以降、原油価格が回復傾向となり、世界的に株式市場が堅調となったことなどから投資家のリスク選好度が高まりました。また、アジアでは金融緩和の動きが見られ、インドネシアではインフレ率の低下などを背景に1月から3ヵ月連続で合計0.75%の利下げが実施され、インドでも4月に政策金利が0.25%引下げられました。

○為替市況

アジア通貨は2016年2月以降の原油価格の上昇や米国の金融引き締め観測の後退などを背景に、対米ドルでは概ね堅調となりました。中でもマレーシアリングgitは中国人民元の安定、原油やパーム油の価格回復などを受けて1月中旬以降に大幅上昇しました。インドネシアルピアも海外投資家の投資資金の流入超を背景に上昇しました。一方、インドルピーは当作成期初から2月末にかけて海外投資家の資金流出から下落が進みました。3月以降は予算案の内容が好感され回復傾向となりましたが、下落幅を取り戻すには至りませんでした。

一方、対円では円高傾向が強まりマレーシアリングgitを除いたすべての通貨において下落しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券に投資を行いました。

○イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

主として、日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券に実質的に投資を行い、安定的な利子収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。

当作成期は債券、通貨ともに底堅い推移となったインドネシアが最もプラスに貢献した一方で、対円で通貨が下落したインドなどはマイナスに作用しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考情報を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2015年10月21日 ～2015年11月20日	2015年11月21日 ～2015年12月21日	2015年12月22日 ～2016年1月20日	2016年1月21日 ～2016年2月22日	2016年2月23日 ～2016年3月22日	2016年3月23日 ～2016年4月20日
当期分配金 (円)	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率) (%)	0.243	0.248	0.257	0.260	0.252	0.252
当期の収益 (円)	20	20	20	20	20	17
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	2
翌期繰越分配対象額 (円)	1,730	1,732	1,733	1,733	1,742	1,740

- (注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

○当ファンド

引き続きイーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券を高位に組入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

○イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

利回りに魅力のあるインドとインドネシアの債券については、今後も組入比率を高め維持していく方針です。一方で、利回りの低いシンガポールの債券については組入比率を減らす予定です。また、韓国ウォンは今後の上昇が限定されると考えており、組入れをやや減らす方針です。中国の景気先行き懸念などで市場の変動性は高まっており、注意が必要であると考えています。しかしながら、世界的に穏やかな経済成長とインフレ率の低い環境下で、債券市場におけるリスクは限定的であるとの見方から、市場の調整局面では割安な水準で債券を組入れる好機と考えています。

お知らせ

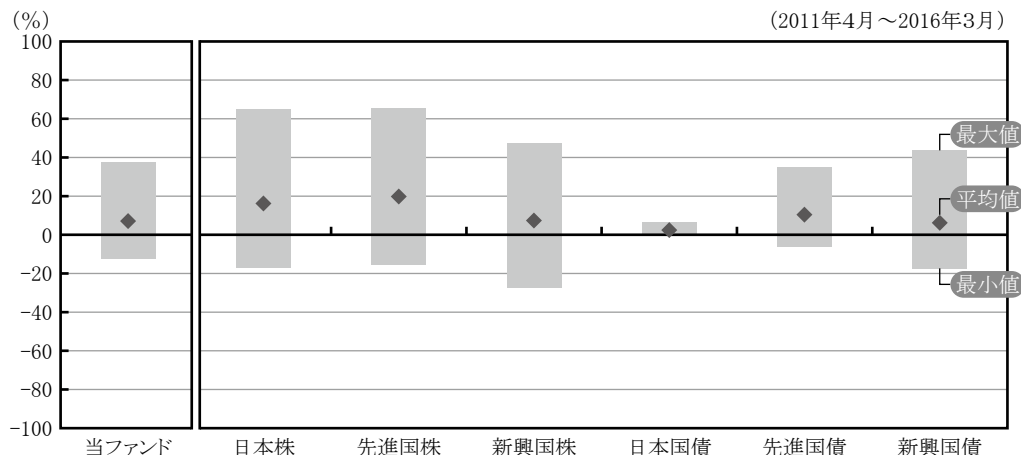
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2006年4月25日から2026年4月20日まで	
運用方針	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とします。
投資制限	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン	株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎決算時(毎月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、主に利子・配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。また、3月、9月の決算時には利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	7.0	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2
最大値	37.7	65.0	65.6	47.3	6.1	34.9	43.7
最小値	-12.2	-17.0	-15.7	-27.5	0.4	-6.3	-17.4

※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2011年4月から2016年3月の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。
すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株: 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株: MSCIロクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

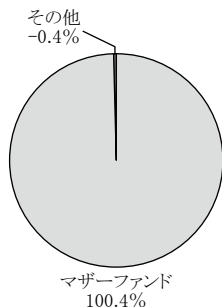
○組入ファンド

(組入銘柄数: 1銘柄)

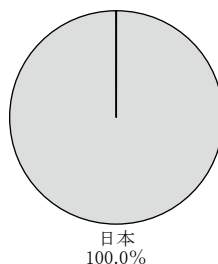
ファンド名	第120期末 2016年4月20日
イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	100.4%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

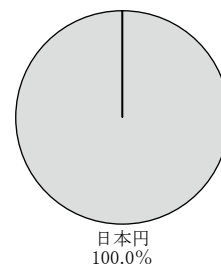
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第115期末 2015年11月20日	第116期末 2015年12月21日	第117期末 2016年1月20日	第118期末 2016年2月22日	第119期末 2016年3月22日	第120期末 2016年4月20日
純資産総額	1,405,146,981円	1,356,567,549円	1,286,541,537円	1,277,354,637円	1,312,617,194円	1,285,278,973円
受益権総口数	1,709,777,484口	1,683,192,466口	1,660,280,882口	1,665,894,431口	1,657,229,268口	1,623,228,458口
1万円当たり基準価額	8,218円	8,059円	7,749円	7,668円	7,921円	7,918円

* 当作成期中(第115期～第120期)において追加設定元本額は16,927,197円、一部解約元本額は130,265,997円です。

組入上位ファンドの概要

◆イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

(計算期間 2015年4月21日～2016年4月20日)

○基準価額の推移

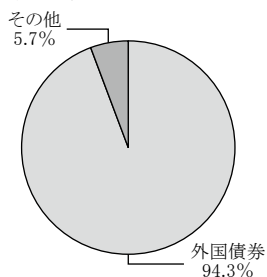


○組入上位10銘柄

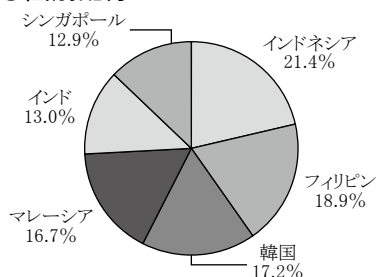
(組入銘柄数:75銘柄)

	銘柄名	種別	国・地域	比率
1	8.750% PHILIPPINE GOVT	国債	フィリピン	4.0%
2	8.070% INDIA GOVT	国債	インド	3.6%
3	4.125% PHILIPPINE GOVT	国債	フィリピン	2.8%
4	8.300% INDIA GOVT	国債	インド	2.6%
5	8.150% INDIA GOVT	国債	インド	2.3%
6	5.000% KOREA TREASURY	国債	韓国	2.3%
7	4.250% KOREA TREASURY	国債	韓国	2.3%
8	5.750% KOREA TREASURY	国債	韓国	2.2%
9	12.800% INDONESIA GOVT	国債	インドネシア	2.1%
10	5.734% MALAYSIAN GOVT	国債	マレーシア	2.1%

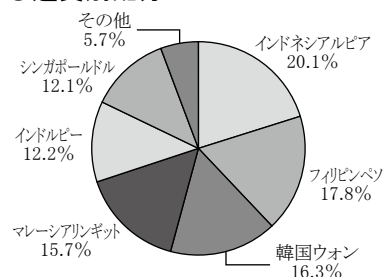
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2016年4月20日現在のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

○1万口当たりの費用明細

項目	当期 2015/4/21 ～2016/4/20		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	28円	0.176%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、15,792円です。
(保管費用)	(27)	(0.173)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(0)	(0.003)	キャピタルゲイン税及び信託管理事務に係る手数料等
(その他)	(0)	(0.001)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）等
合計	28	0.176	

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCI指数(MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックス)はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。
- シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)はJ.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。